

平成22年度事務事業実績及び前期4年間取組評価表

事務事業名	食育啓発事業	会計	一般会計	事業No.	239	施策順No.	31-002
		事業種別	政策・重点	予算科目	4-1-3-11-2		
政策	3 健やかに安心して暮らせるまちづくり			課等名	保健課		
施策	31 心と体の健康づくり			事業期間	開始	16	終了

1 事業の目的

事業の目的は「対象」を「意図」した状態にすることです	対象	①20～69歳までの市民 ②食生活改善推進員						A十分達成した Bどちらかといえば達成した Cどちらかといえばできていない Dほとんど達成できていない
	誰、何に	具体的な数値で表すと(対象指標)	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	
		20～69歳までの市民		65989	63103	63103	63103	
		飯田市食生活改善推進員 人		300	286	286	286	
意図	健康に関心を持ち、生活習慣を見直して、自分に適した食生活を理解し実践する							
対象をどう変えるか	事業の成果を具体的な数値で表すと(成果指標)	19年度実績	20年度実績	21年度実績	22年度目標	22年度実績	23年度目標	目標達成度
	男性健康教室参加者で健康により生活が実践できた人の割合 % (アンケート調査結果)	71	91	87	85	87	85	A
	食生活改善推進員の地域活動回数(伝達講習、子ども・親子料理教室、いきいき・高齢者教室、7ヶ月相談離乳食試食等) 回	322	403	372	350	392	350	
22年度の目標達成度に対する振り返り【政策的事業のみ評価】	男性健康教室参加者で健康により食生活が実践できた人の割合が平均84% (アンケート調査結果)おり一定の成果は上がった。年間平均370回近い地域活動の展開ができ市民の食生活の改善に寄与できた。							

2 手段(具体的な取り組み内容)

事業の制度(仕組み)説明	健康目標を定めた指針、「健康いいだ21」の推進のため、16年度から「栄養と食生活」を重点に、年度ごとに重点項目をかかげて、具体的な実践を推進している。 生活習慣病予防のために、正しい知識と実践力を身につけ、地域の仲間と地域に合った活動を展開する。		
	事業内容	名称	活動量・単位
22年度事業内容	1 食育推進計画の推進 2 健康教室の開催(食のボランティア養成講座) 3 男性対象に食生活改善のための教室充実 4 食生活改善推進員による地域活動実施 5 朝食摂取状況把握調査の実施 6 県食生活推進大会の開催当番市 9月 文化会館 1,200名参加 7 子どもを対象とした食育教室の実施(キッズキッチン等)	2 健康教室参加実人数 3 男性健康教室参加実人数 4 各種活動回数と普及対象人数 5 朝食欠食率 7 キッズキッチン実施数	2 16人 3 104人 4 392回/24,291人 5 保育園 1.7% 小学校 2.1% 中学校 10.4% 7 3園
23年度実施計画	1 「地域健康ケア計画2011」に基づく食育推進計画の推進 2 健康教室の開催(食のボランティア養成講座) 3 男性対象に食生活改善のための教室充実 4 食生活改善推進員による地域活動実施 5 朝食摂取状況把握調査の実施 6 子どもを対象とした食育教室の実施(キッズキッチン等) 7 食育協力店を活用した啓発活動	2 健康教室参加実人数 3 男性健康教室参加実人数 4 各種活動回数と普及対象人数 5 朝食欠食率 6 キッズキッチン実施数 7 食育協力店舗数	

3 事業コスト

		(千円)	22年度予算額	22年度決算額	23年度予算額	特定財源内訳、補足事項 (県)健康増進事業補助金(2/3) 334千円
事業費	特定財源	国庫支出金				
		県支出金	153	334	432	
		起債				
		その他				
		一般財源	2,527	1,995	2,401	
	計(A)	2,680	2,329	2,833		
	正規職員所要時間		4,000			
	臨時職員等所要時間					
	人件費計(B)		14,304			
	トータルコスト A+B		16,633			

4 事業に対する市民や議会の意見

男性健康教室の事後アンケートでは、今後実施したいことに、カロリーやバランスに気をつけた食事をしたい、体重測定や運動を習慣化したいという回答が多くあり、食生活改善に対する意識の向上につながった。

5 行財政改革の取組内容【経常的事業のみ評価】

行財政改革の取組区分	【記載不要】	具体的な取組事項	【政策的事業のため記載不要】
21年度決算と比べての効果額(千円)	【記載不要】	効果額説明(算出根拠)、特殊要因	【政策的事業のため記載不要】

6 前期4年間の取組評価(総括)

上位の施策への結びつき	上位施策の目的	市民が心身ともに健康を保つ	施策の成果指標又はムトス指標	心身ともに健康であると感じている市民の割合
この事務事業は施策の目的達成にどのように貢献しましたか	4年間の振り返り	各種教室を継続して開講、健康に関心を持ち生活習慣を見直す動機付けを行い良好な食生活の実践につながられた。		
	後期に向けた課題	市民が自発的に食生活について考え、好ましい生活習慣を継続できるよう支援していく。		
この事務事業の成果を向上させるためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	対象の要望に基づいた教室の開講(講義や実習内容、調理レシピの作成)。		
	後期に向けた課題	教室の内容を検討し、良好な食生活に必要な情報を反映させる。		
コストを削減するためにどのような工夫をされましたか	4年間の振り返り	講師料、材料費のみで必要最低限での教室の実施。		
	後期に向けた課題	現在無償で行っている男性健康教室についての材料費の実費徴収。		
受益者負担の程度、市が関与する程度は適切でしたか	4年間の振り返り	調理実習費等の一部負担や食改の会費自己負担は妥当。食改の自主的活動について市の支援は適切だった。		
	後期に向けた課題	今後も継続。		
多様な主体の役割の発揮状況 ①その主体は誰で、どのような役割を果たしましたか。 ②その主体が役割を發揮するために、行政はどのような働きかけをされましたか、又は、配慮しましたか	4年間の振り返り	①主体、市民、教室の参加者。役割、健康に関心を持ち生活習慣を見直すことができた。 ②生活習慣改善のため、様々な年代の対象者の要望に応えた講座を開講、調理実習を実施した。		
	後期に向けた課題	広報活動の充実、参加人数の増員。		
全体を通じて	4年間の振り返り	保育園、幼稚園児、小、中学校の生徒の朝食欠食率を低下させることが出来た。各年代向けの教室を多数開催し、市民の食生活の改善に寄与できたが、16歳～30歳あたりの食育活動の隙間年代に対する教室の充実が必要である。		
	後期に向けた課題	ライフステージに応じた間断ない食育の推進を行う。		

7 「対象」「意図」「結果」の関係の確認

事務事業を統合・分割する必要はありますか	ない	対象や意図を修正する必要はありますか	ない	成果指標や指標値を修正する必要はありますか	ない
----------------------	----	--------------------	----	-----------------------	----

8 総合評価・次年度の事業の方向性改善の計画

<input type="checkbox"/> 完了	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 別事業に統合	<input type="checkbox"/> 休止廃止	<input type="checkbox"/> 現状維持	<input type="checkbox"/> 目的見直し	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善
-----------------------------	--	-----------------------------	---------------------------------	-------------------------------	-------------------------------	--------------------------------	--